

論 文

1970年代のマレーシアに おける工業化について

——「従属論」との関連を中心にして——

李 英 和

I. 問題の設定

本稿では、おもに1970年代のマレーシアにおける工業化過程の考察をとおして、低開発諸国の工業化をめぐる「従属論」のいくつかの命題の妥当性を検討することを目的とする。

1970年代の初頭以来、第三世界の「低開発」問題に対して、いわゆる〈ネオ・マルキスト〉アプローチあるいは〈(新) 従属学派〉と総称される諸家によってさまざまな理論的試みが提起されてきた。その内容は、J. F. ペトラスの表現を借りれば、1960年代までの旧植民地・従属国の一次産品モノカルチャー(=モノエクスポート)経済構造の存続を背景として生ずる経済発展の停滞を強調する‘stagnationist’的傾向から、70年代に顕著化するこれら諸国の一部における製造工業部門の急速な成長に注目する‘expansionist’的傾向へと移りつつある¹⁾。前者は、P. バランゆずりの「経済余剰」概念に依拠して専らその国際的な収奪／領有関係に基づいて「低開発の発展」を定式化した A. G. フランクに代表されるものである。これに対して後者には、旧植民地・従属国の経済的従属を歴史的に三形態に分け、第二次大戦後の時期を「技術=産業的従属」形態と特徴づけ、多国籍企業の支配のもとでの工業化の進展を視野に収

1) J. F. Petras, "New Perspectives on Imperialism and Social Classes in the Periphery," in <6>.

めようとする T. ドスサントス<14>などが含まれる。ドスサントスはまた、フランク批判のひとつとして従属国の国内的經濟構造およびそれに規定される階級構造の分析の「欠如」を挙げているが、同様の論点から低開発諸国を「諸生産様式の接合」概念を用いて分析しようとする P. P. レイや J. G. テイラー²⁾などの「従属論」とは区別される理論的試みがある。

これらの理論的アプローチには、分析装置や力点の置き方に違いはあれ、近年の低開発諸国の工業化に対する理解の点で共通の傾向が認められる。一般に60年代末頃に始まる工業化の進展が NICs にみられるような積極的な外資導入を背景とした輸出指向型工業化によるところが大きいことは明白である。それを先進資本主義国への従来の経済的従属過程の一層の深化をあらわすものと捉える傾向がこれである。その主要な論点は、平川均氏によって次のように要約されている。

「(1)先進国資本への依存が、周辺低開発諸国の工業に世界的景気変動下の安全弁の役割を果たさせる、(2)国内産業との有機的関連性を持ち得ず、単に『非有機的産業』の発展を、つまり飛び地型産業の発展を促すだけである、(3)技術移転はその可能性が極めて小さい、(4)しかも footloose industry とか runaway industry とか呼ばれるような、現地に根付かない産業である、(5)この工業発展が、基本的には農村の疲弊に基づく、『大衆の限界化』(the Marginarization of Masses)に前提された低廉な労働力に依っているため、工業の発展が決して大衆の貧困を解消しない、だから、(6)この工業化を通じての資本主義的近代化は不可能である等々。」³⁾

これらが「従属論の常識」と呼ばれるものである。この「常識」に対して、近年、平川均氏や本山美彦氏によって厳しい批判が提出されている。例えば、本山氏は、低開発諸国の工業化の進展に自立的工業化の開始と帝国主義の終焉を説く B. ウォーレンなどと明確な一線を画しながら、主として韓国の事例か

2) 拙稿<19>および<20>参照。

3) <17>134~5頁。

ら、つぎの点を指摘しておられる。韓国の工業化の内容が専ら輸出産業に依るものでなく、そこから派生する需要による他の工業分野の加速的成長が認められ、さらには工業化に伴う所得増の帰結としての消費財部門の着実な成長が存在する、ということである⁴⁾。

低開発諸国は、さまざまな自然的・歴史的条件をもち、工業化の程度を異にする。この点では、たしかに、「従属論」は——「接合論」も含めて——それらを包括する一般的な理論的枠組みであるかぎりにおいて、その妥当性を損なう危険を免れない。しかし、本山・平川両氏の批判にもうかがえるように、問題はそのような一般的な危険性とどまるものではない。「従属論」の特徴と意義は、ドサントスも強調するように、資本主義世界体制の周辺部に位置する低開発諸国の分析を通して帝国主義論を補完しようとするところにある。自由主義段階から古典的帝国主義段階を経て現代資本主義にいたる現在まで、先進資本主義諸国が世界経済の動向を規定する支配的力を発揮しているのであるかぎり、基本的にはそれに従属して周辺部低開発諸国の動向も規定されることは当然である。そこで重要なのは、それぞれの段階の基礎をなす生産力の構造およびその変化が、とりあえず一国資本主義的構造をとってしか現れえない先進資本主義諸国における内部的变化を媒介して周辺部低開発諸国に与えるインパクトを、どのように把握するかという点にあることはいうまでもない。さらには、こんにち現象的には遊休労働力／大衆的貧困の発生としてあらわれるこのインパクトを受け、その課題の「解決」を迫られる主体が、一般に第二次大戦以後、政治的独立を経ていちおう独自の国家的形態を整えたものへと変化した点を見逃することはできない。換言すれば、従前の〈支配—従属〉関係の単なる延長として、あるいはその量的な深化過程としてだけでなく、旧植

4) [18]334頁参照。このような批判は、決して「従属論」の意義を全面的に否定することを意図したものではない。むしろ、「従属論」のNICsの「従属性」にたいする理解の平板さをただし、NICsの実態にそくした「従属論」を求めようとするものである。

民地・従属国として歴史的な制約を受けつつも独自の一国内的な階級構造をもち、それを基盤として支配的権力を樹立するという規定性を新たにもった各低開発諸国が、必然的にその階級関係を変化させるものとして、遊休労働力／大衆の貧困の「解決」にむけて工業化の進展を図らざるをえないという点である。このことは現代の資本主義世界体制が「南北問題」として直面している重要な問題のひとつをなすものであり、周辺部分析による帝国主義論の補完の試みの重要性もここにあるとあってよいであろう。この点の過少評価が、「従属性」理解の平板さとあいまって、「従属論」や「接合論」の意義を損なっているように思われるのである。一方、旧植民地体制の崩壊と低開発諸国の政治的独立の意義を重視するペトラスは、このような「従属論」の側面を批判して次のように述べている。

「従属理論は、中心部の必要という観点から、農業から工業へ、工業から科学技術への周辺部内での外部的支配の位置の変化を述べる。すなわち、従属の『新たな』形態を言うこの定式は、周辺部における経済活動の変化が、常にあるいは通常、外部からの押しつけの結果であると仮定している。〔中略〕／周辺部における経済活動や中心部との関係の変化は、多くの場合、権力を握った新たな階級勢力の台頭の所産である。〔略〕同様に、工業に対する民族的統制の増大は、『科学技術的に進んだ中心部工業と労働集約的な周辺部工業との間の新たな国際分業』と単純にはみなし得ず（そうなるであろうけれども）、工業化を進んで指揮し、またそうすることのできる社会勢力（民族ブルジョアジー、小ブルジョアジーあるいは労働者階級）の周辺部内での力の増大を反映している。〔略〕周辺部での工業化の不完全な性質によって、周辺部内での変化過程の性質を曖昧にするべきではない⁵⁾。

5) Petras, *op. cit.*, p. 216. さらにペトラスは次のようにさへ述べている。「こうして、一般的に論じられてきたように、周辺部内の異なる社会構成体を説明できず、先進部門すなわち飛び地での（経済——引用者）余剰の領有の真の源泉を説明できない従属という概念は、神秘的要素を取り除かれる。周辺部にとっての問題の最初の定式化

ペトラスの主張は「従属論」批判の文脈のなかで論争的に提出されたものであり、重要なのは上記のアプローチの二者択一ではなく両者をどう総合するかということにあると考えられるが、本稿はこのような問題意識をすすめていくための準備的作業をなすものである。

II. 西マレーシアにおける大衆的貧困問題の発生と工業化—— ——輸出指向型工業化の前史——

〔1〕植民地期における遊休労働力の圧力増大と 大衆的貧困問題の発生

マレー社会は、他の多くの植民地・従属国と同様、一見したところ伝統的部門と近代的部門の併存する二重の社会経済構造をもっていた。前者は、宗主国イギリスによる「間接支配」政策によって温存された農村共同体社会における米作主体の自給自足的な部門であり、後者は資本主義世界市場向け工業原料として錫と天然ゴムを生産・輸出する部門である。この典型的なモノカルチャー（＝モノエクスポート）経済は、第一次大戦後の資本主義世界の好況がこれら一次産品への需要を大きく高めたことを通してその跛行性をさらに強められ、先進資本主義国への経済的従属は決定的となった。その背景には、アメリカ合衆国をはじめとする先進資本主義国の基軸的な生産力構造の自動車・電機産業に代表される耐久消費財大量生産型産業への変化が存在したことはいうまでもない。

ところが、1930年代の世界恐慌は、製造業を殆どもたず錫と天然ゴムの生産・輸出に基礎を置くマレー経済を直撃し、大量の失業者を産み出すことになる。恐慌が輸出貿易に及ぼした影響の大きさは第1表のとおりである。みられるように、輸出総額では最盛期の1925年に較べて1932年には約4分の1にまで

は、『対外従属』ではなく、周辺部の階級構造に位置する帝国主義的搾取である。また、この問題が検討され、最終的に解決されねばならないのは、この階級構造のなかにおいてであり、それにつづく階級闘争においてである」(ibid., p. 217)。

第1表 1925～47年のマラヤにおける一次産品輸出の変動
(単位：百万海峽植民地ドル)

年	天然ゴム	錫	総計
1925	763	175	1,282
1929	440	182	925
1932	80	56	323
1937	489	190	897
1947	787	109	1,295

(注) 総計にはその他のものを含む。

(出所) <8>, p. 48, Table 2.9, より作成。

落ち込み、元の水準に回復するのはようやく1930年代末のことである。この過程で小経営の没落と、主として華人およびインド人移民からなるゴムプランテーション労働者や錫鉱業労働者の大量失業が発生した。たとえば、ゴムプランテーションにおける雇用は1929年の258,780人から1932年には125,600人へとほぼ半減した。錫鉱業では、かねてよりイギリス資本によって資本集約的なドレッジ方式が導入されたため雇用者数は漸減傾向にあったが、以前の不振の年にあたる1922年の82,000人と較べても、1938年には58,000人へと大幅な減少をみた⁶⁾。他方、表面的にはこれら近代部門から隔絶されていたかにみえるマレー人の米作中心の「伝統社会」も、ビルマ、ベトナム、タイの輸出米作農家のように世界恐慌の影響を直接的にうけなかったものの、深刻な動揺を示しはじめていた。マレー人農村では、植民地の比較的はやい時期から、土地私有制度や金納課税制度の導入によって貨幣経済に引き込まれ、小農の階層分化や「地主—小作」関係の発生がみられた。また、現金収入を得るためにゴムなどの換金商品作物を生計補助的に栽培する農家が増え、ますます商品経済が浸透した。それにつれて、華人およびインド人小売商人や仲買人、加工業者などが農村にはいりこみ、その中間搾取を通して農民の窮乏化が進行した。さらに

6) <1>および<7>参照。

は、とくに恐慌期に植民地政府がゴム価格の暴落防止と大規模農園保護のために小規模栽培農家に不利な生産制限を課したことと、人口増加による土地の細分化がこの傾向に拍車をかけた。これらの結果、「政治的安定」のために以前から錫鉱業や大規模ゴム農園での賃労働から基本的に排除されてきたマレー人農民は潜在的過剰人口として農村に大量に滞留することになった。

このことは、イギリスによるマレー植民地支配を揺るがす経済的＝政治的危機をもたらした。ここで注目すべきは、植民地経済構造に根差すものとして現れた危機に対して、遊休労働力を吸収し大衆的貧困を軽減するために、植民地政府自身が製造業の設立を含む一連の経済構造の改革に向けた施策を採ることになったということである。実際には、これら1930年代初頭から30年代末にかけておこなわれた「上からの改革」は、恐慌による植民地財政の逼迫下で、しかも本国資本との競合を極力回避するという前提の下におこなわれたものであり、実効性を殆どもたなかったし、マレー農村共同体の不可逆的な解体を押し止めることもできなかった。しかし、そうであったにせよ、工業化の進展をはかることなしには、もはや植民地・従属諸国を資本主義世界体制の枠内にとどめおくことが困難となったことを明確にあらわしているという点で、まさに資本主義世界体制にとって画期をなす事態であったというべきであろう⁷⁾。マレー経済を恐慌前の水準に回復させたナチス・ドイツの台頭と日本資本主義の対外膨張の開始に反応した30年代末の資本主義世界の軍需主導による景気回復も、基本的にはこの事情を変えるものではなかった。その後の日本軍のマレー侵攻・占領が、マレー経済に壊滅的な打撃を与え、一挙に恐慌時の水準に引き戻したことは周知のところである。ともあれ、マレーシアは第二次大戦後、膨大な遊休労働力と大衆的貧困の存在を所与の条件として、1948年にマラヤ連邦を形成し57年に独立する。マレーシアはこうしてマラヤ共産党と体制選択をかけた内戦を継続しつつ、資本主義的開発の方向をすすむことになる。

7) この点については〈1〉ch. 2, 参照。

〔2〕60年代の工業化とその特徴

一般に、独立後の東南アジア諸国がモノカルチャー構造からの脱出を目指して工業化を開始するのは60年代から70年代初頭にかけてである。その際に主として採られたのが輸入代替による工業化政策である。マレーシアの場合、関税障壁や数量規制などの非関税障壁を設け、創始産業に税法上の優遇措置を与えるという意味で輸入代替工業化が正式に採用されるのは、「創始産業法」が制定された1958年である。低開発諸国による輸入代替工業化政策の採用理由のひとつに、主要一次産品の輸出価格の低落による国際収支悪化の問題があげられる。しかし、マレーシアの場合、一次産品輸出による比較的順調な外貨収入のためこのことはさして問題とならなかった。このことはむしろ、60年代半ばまで輸入代替工業化のテンポを相対的に鈍化させる一要因となった。もちろん、60年代から次第に表面化する合成ゴムの出現による天然ゴム輸出価格の長期低落傾向や将来予想される錫の枯渇のために、経済構造を多様化する必要が意識されてはいた。また、上述のような遊休労働力の吸収／大衆の貧困の解消も大きな課題とされた⁸⁾。この課題は、当然のことながら、単なる経済的問題にとどまるものではなかった。マレーシアの政治権力は、マラヤ連合党（国民戦線の前身）によって担われるが、その中核を形成したのはスルタンとそれにつながるマレー人旧植民地エリートである。かれらは、インド人上層グループと並んで政治権力を補完する華人上層グループと異なり、経済的基盤が脆弱であった。加えて、その政治的支持基盤を農民が9割ちかくをしめるマレー人に置いていた。したがって、農村における大量の潜在的過剰人口の存在とそれによる貧困問題の処理は、自己の権力と体制の存亡にかかわる重大な国家的課題となったのである。ちなみに、1965年の失業率は全労働力人口のうち約6%であり、とくに15～19歳の年齢層のそれは16%（都市部21%、農村部14%）であった。そこで

8) この時期の失業率は、57年2%、65年6%、67年7%、70年8%であった（〈7〉p. 63）。

まず採られたのが、一方で、灌漑排水事業や土地開発事業の実施などの一連の農業振興策であり、開発支出の実に4分の1がこれに充てられた。これは、米の自給率の向上によって、ゴムや錫の生産コストの引き下げとマレー人農家の所得向上をはかるという、一石二鳥をねらったものであった。しかし、米自給率は向上したものの、農地改革の欠如のために従来からの「地主一小作」関係は人口増のために強まりこそすれ、弱まることはなかった。また、高収量ゴム樹への転換や収益性の高い油ヤシへの転作も、零細性の強いマレー人農家では資金不足もてつだって殆ど進展をみなかった。とくに、大エステートによる油ヤシへの転換は、単位面積当たりの必要労働量がゴムの場合の約半分に過ぎないため、農村の失業・半失業者の吸収には役にたたなかった⁹⁾。こうして、マレー人農家所得の向上は進展せず、引き続き大量の潜在的過剰人口が滞留した。他方、主として都市部の失業者と人口増加による若年層を吸収するために、一次産品加工（ゴムのシート加工と錫精練）による輸出代替と国内消費財の輸入代替による工業化がおこなわれた。この時期のGDPの産業部門別構成は、第2表にみられるように、農林水産業の比率が低下し、工業部門の比率が高ま

第2表 産業別GDP構成

	マレーシア			インド		韓国	
	1960	1969	1979	1960	1979	1960	1979
第一次産業(%)	37.8	29.3	24.9	50	38	37	20
第二次産業(%)	19.0	25.0	29.8	20	27	20	39
鉱業(%)	5.9	6.3	4.9	—	—	—	—
製造業(%)	8.7	12.1	18.4	14	18	14	27
第三次産業(%)	43.2	45.7	44.7	30	35	43	41

(出所) マレーシアは、国連『エカフェ統計年鑑』各年版、他は、世銀『世界開発報告』(1981)より作成。

9) これらの点については〈1〉、〈3〉および〈8〉参照。なお、滝川勉他『東南アジア現代史』(有斐閣、1982)によれば、大半がマレー人からなる農業従事者は経済活動人口の60%を占めていた。その内、米作に従事するものは小農54万戸のなかで30万戸、米作主体農家は14万戸であり、ゴム栽培主体農家は35万戸であった(248頁)。

っている。同様に、産業別にみた経済活動人口は、第3表にみられるように、農林漁業従事者の比率が減り、工事従事者の比率が増加しているが、第三次部門の伸びが著しい。この工業化の進展に寄与したのは、ゴム加工や錫精練といった主要輸出一次産品の初期加工と、農業関連の化学工業およびセメント・食品・飲料・たばこ・繊維などの輸入代替である。60年代の工業化は、第4表にみられるように、全体的には輸入代替によるところが大きい。しかし、そこでの特徴は、たばこや繊維などの原材料・中間財・資本財を輸入して加工した最終財を国内市場に向けるという典型的な輸入代替の比重が相対的に低く、それ以外のゴム加工や食品などの国内の一次産品との関連の強い製造業を中心としていたことである。後者はまた、60年代後半にすでに輸出への指向を示しはじ

第3表 産業別労働力構成

	マレーシア			インド		韓国	
	1962	1970	1980	1960	1980	1960	1980
第一次産業(%)	53.3	47.3	39.7	74	69	66	34
第二次産業(%)	11.2	13.5	22.9	11	13	9	29
鋳業(%)	2.0	1.9	1.7	—	—	—	—
製造業(%)	8.0	8.8	15.7	—	—	—	—
第三次産業(%)	32.1	39.2	37.4	15	18	25	37

(注) マレーシア, 1960, 1970年については西マレーシアのみ。

(出所) マレーシア, については国連『エカフェ統計年鑑』各年版より, 他は世銀『世界開発報告』(1981)より作成。

第4表 1960年代のマレーシアにおける工業成長の源泉 (単位:%)

		輸入代替	輸出拡大	内需拡大
1959~63	消費財	47.59	-1.47	53.84
	中間財	39.59	6.22	54.12
	資本財	43.30	-6.78	63.40
1963~68	消費財	49.95	12.66	37.57
	中間財	48.09	14.05	37.86
	資本財	50.50	11.52	37.95

(出所) <7>p. 163, Table 3.1, より作成。

めていた(第4表参照)。これは、国内市場の狭さのために輸入代替化が早期に一巡し、当該部門での外資系企業の多さとその企業規模の大きさともあいまって、輸出に転じたものとみることができよう。このことと関連するいまひとつの特徴は、C. ハーシュマン¹⁰⁾ が指摘しているように、製造業が資本集約度の高い外資系企業と少数の規模の大きい現地企業によって占められていることである。この点も手伝って、「第一次マレーシア計画」(1966~70)の期間中に目標値を上回るGNP増加率(年率6.5%)を達成しながら、失業率は1965年の6%から70年には8%に増大した。また、この時期に製造工業部門でのマレー人雇用率は高まったが、依然として華人と較べてマレー人の比率は低かった。1970年の時点で製造業従業者のうち、華人の65%に対してマレー人は29%に過ぎず、しかも華人の化学や機械などに対してマレー人は農産物加工や繊維などの低賃金部門に集中していた。このことが、農業部門での雇用創出の失敗とあいまって、1969年の「反華人暴動」を引き起こす経済的要因となるのである。これを境に、マレー人支配層は、全経済部門におけるマレー人優先というコミューナルな政策(=「ブミプトラ政策」)を含む、以前にも増して積極的な外資導入による輸出指向型工業化に乗り出すことになる。

ともあれ、60年代のマレーシアの社会経済状態は、輸出向け一次産品を中心とする外部から移植された支配的な資本制生産様式とそれに従属する前資本制生産様式とが接合し、資本制生産様式の専一化傾向をもたない周辺部社会構成体というS. アミン¹¹⁾のテーゼが、かなりの妥当性を有する基本的性格をもっていたといえる。

Ⅲ. 70年代の輸出指向型工業化政策の採用と工業発展の特徴

1970年にマレーシア政府は、マレー人を基盤とする「統一マレー国民組織」

10) C. Hirshman, "Ownership and Control in the Manufacturing Sector", in <5>, pp. 209-220 参照。

11) <9>300頁参照。

(UMNO)の主導の下で「新經濟政策」を発表する。これは、上述のように政治的危機として表面化した60年代にみられる大衆的貧困と民族的格差の解消を目的としたものである。その役割を担うものと期待されたのが工業化であり、とりわけ製造工業品輸出の拡大を軸にして目的達成を図ろうとするものであった。結果的には、マレーシア經濟は、70年代に年率7.8%のGDP伸び率をみせ(製造工業の年平均成長率は11.1%)、一人当たりGNPで韓国を上回る1,840米ドル(1981年)を達成し、いまや準NICsに数えられる。そのために韓国などのNICs同様、外資の積極的導入がはかられることになるが、それ以前から製造業に占める外資系企業のウェイトが比較的高かったことは既に述べたとおりである。したがって、この点だけをみれば、マレーシア經濟も、60年代に引き続き外資依存型の従属的發展に過ぎないとかたづけることも容易である。このような「従属論的命題」がどの程度妥当性をもつかを工業化の内容に立ち入ってみてみよう。

前掲第2表のGDPの産業別部門構成にみられるように、マレーシアでは60年代から70年代にかけて、第一次産業の比率が減少し、第二次産業の比率が増大している。なかでも、とくに製造業の伸びが著しいことがわかる。それにたいして、鉱業はほぼ横這い状態を示している。他方、前掲第3表の産業別就業者割合をみれば、第一次産業従事者の比率が低下し、第二次産業従事者の比率が急速に増えている。ここでも、とくに製造業従事者の伸びが著しい。第三次産業に関しては、GDP構成においても就業者割合においても、60年代と較べて70年代に入ってから伸び率が鈍化ないしは低下している。この点は、韓国ほど明瞭ではないにしても、たとえばS.アミンが低開発諸国の一般的特徴としている第三次部門の肥大化と急速な發展という主張をある程度まで裏切るものといえる¹²⁾。もっとも、都市化のテンプについては、アミンがいうように緩慢で(60年代:年平均3.5%, 70年代:3.3%), 人口増加率(60年代:年平均2.8%, 70

12) <10>105頁参照。

年代：2.4%)を若干上回る程度であった¹³⁾。同様に、農業における雇用の増加率が横這いなものに対して製造業のそれは年平均約8%を記録したが、雇用総数の伸び率は年平均3.8%であり、人口増加率に較べてわずかの増大しか示していない¹⁴⁾。それでも失業者数は72年をピークに漸減傾向を示し、失業率も72年の7.5%から81年の5.0%に低下した。もちろん、これらの単純なデータから、遊休労働力の非農業部門とりわけ工業部門への吸収が、一般的に低開発諸国について考えられているよりも順調に進んだと判断することには危険がある。農業部門はいうまでもなく、第三次部門については、アミンが強調するように小商業等に代表される偽装失業を大量に含んでいる可能性を否定しえないからである。いずれにせよ、以上の指標からは、マレーシアは、典型的な「低開発の発展」状態を示しているとはいえないが、韓国の場合にいわれるような都市工業の発展にともなう雇用増が農村における離農者を産み出すという先進国型経済への移行を認めることは困難であるように思われる¹⁵⁾。

そこでつぎにマレーシアの経済成長の起動力をなし、年率8%の伸び率で労働力を吸収している製造業部門を概観しよう。マレーシアの製造業部門は、上述のように60年代の輸出代替・輸入代替工業化を通して一定の発展をみたが、これが加速化するの72年の輸出加工区(バンパレス)の設置に象徴される70年代初頭の外資の積極的導入による輸出指向型工業化政策が採られて以降である。本山氏も指摘されるように¹⁶⁾、この種の工業化に対しては、国内の諸産業との連関効果を有しない偏倚的経済構造を生むだけであるとの批判が「従属論者」の基調となっている。のちにもみるように、製造業部門における外資の比重が高いことは事実である。また、そのこととあいまって、「輸出指向型」であるかぎりにおいては、「世界的景気変動」の影響を大きく被ることもある

13) 世銀『世界開発報告』(1981), 154頁表17および158頁表19参照。

14) 国連『アジア太平洋統計年鑑』(1984), 162頁参照。

15) <18>332頁参照。

16) <18>333頁参照。

程度まで事実であろう。しかし、問題は、偏倚的經濟構造とひとくちにいても、それがどのような内容で「偏倚的」なのかということである。韓国については、冒頭で述べたように、本山氏はこの種の工業化が必ずしも偏倚的經濟構造をもたらすものではなかったことを強調されている。この点をマレーシアの事例に則してみよう。

第5表のように、70年代前半では製造工業品の輸出成長率は26.2%で生産高の伸び率23.9%とほぼ拮抗していた。しかし、70年代後半に入って後者の22.1%が前者の12.2%をはるかに凌駕している。韓国の場合、工業製品の輸出成長率と生産高の伸び率は、<1963-67>年期の年平均16.7%対45.6%から、<1967-72>年期の19.9%対44.0%、<1972-77>年期の27.1%対28.0%へと推移している。このような工業化の進展にともなう工業製品の輸出成長率と生産高の伸び率との接近から、本山氏は「韓国の工業発展が輸出主導型ではあったとしても、その内容は輸出産業のみからなるものではないことを示している」¹⁷⁾と述べられている。マレーシアの場合についてこの点を貿易面と国内の製造業構成の面からみることにする。

第6表にみられるように、70年代における西マレーシアの輸出総額に占める製造工業品のシェアは、79年で38.5%である。依然として一次産品輸出への依存度が高いが、製造業品輸出は70年代を通して着実にシェアを伸ばしている。そのなかでも、機械類・輸送機器(SITC 7)のシェア増大が著しい。他方、化

第5表 西マレーシアの製造工業製品生産と輸出成長率
(単位：年平均，%)

	1965～69	1970～74	1976～79
生産高	n. a	26.2	22.1
輸出高	7.5	23.9	12.2

(出所) 国連『エカフェ統計年鑑』および『アジア太平洋統計年鑑』各年版より作成。

17) <18>334頁参照。

第6表 西マレーシアの輸出総額に占める工業製品の割合 (単位:%)

(SITC)	工業製品のシェア (5~8の合計)	化学製品 (5)	原料別製品等 (6+8)	機械類・輸送機器 (7)
1970	34.9 (13.3)	1.4	30.1 (5.9)	2.3
1974	36.8 (18.8)	1.7	29.1 (11.1)	6.0
1979	38.8 (26.4)	14.5	22.0 (9.9)	15.0

(注) 括弧内の数値は、錫 (SITC 68) を除いたもの。

(出所) 国連『アジア太平洋統計年鑑』各年版より作成。

第7表 西マレーシアにおける輸入総額に占める工業製品の割合 (単位:%)

(SITC)	工業製品のシェア (5~8の合計)	化学製品 (5)	原料別製品 (5+8)	機械類・輸送機器 (7)
1970	61.3	8.2	24.9	28.2
1974	65.7	9.6	24.4	31.7
1979	67.4	10.6	21.3	35.5

(出所) 第6表に同じ。

学製品(SITC 5) はほぼ横這いで、原料別製品等(SITC 6+8) は減少している。また、これらの数値から錫(SITC 68)を除いたもの——括弧内——をみると、全体としての工業製品のシェアはかなり低くなるものの、70年代をとおして加速化がみられる。同様に、その内訳においても機械類・輸送機器のウエイトが著しく高まっていることが確認される。このことから、マレーシアにおける工業製品輸出のリーディングセクターが機械類・輸送機器へと変化してきたことがうかがえる。つぎに、同時期における輸入総額に占める工業製品のシェアを第7表からみてみよう。70年代をとおして、総輸入の6割以上が工業製品で占められており、そのシェアも漸増している。もっとも、この時期には、総輸出額は、オイルショックの影響を受けた74年を除いて、おもに一次産品輸出に支えられて総輸入額を上回っており、貿易収支面から工業化に支障をきたすことは実際にはなかった。ともあれ、これらの輸入品は主として中間財および資本財からなっているとみてよいが、原料別製品等の漸減、化学製品と機械類・輸送

機器の増加がみられる。これらの輸入額は70年から79年の両時点の間に約5倍(2,058→10,359百万マレーシア・ドル)に増えた。他方、この輸入を支えた一次産品輸出額——錫(SITC 68)を含む——は約3.8倍(3,634→13,831百万マレーシア・ドル)であった。錫(SITC 68)を除く工業製品輸出額は約9倍(557→5,029百万マレーシア・ドル)に急増しているものの、一次産品も工業製品もその輸出市場を先進国に大きく依存していることを考えあわせると、以上の点はこの種の工業化のかかえる問題を示唆しているように思われる¹⁸⁾。一次産品輸出の堅調という例外的な条件を無視すれば、一般的に周辺低開発諸国の工業化が製造工業品輸入の急増によって貿易収支の逆調をまねき、さらには先進国市場での保護主義の高まりや他の周辺部諸国との競争に挾撃されて状況を悪化させる、という欠陥が少なくともこの時期のマレーシアの場合にも一定程度まではあてはまるようにみえる。

つぎに、以上の貿易面での特徴に留意して国内の工業部門の業種別構成に眼を転じよう。第8表は1970年と1979年の西マレーシアにおける製造業の生産額構成を、上位十位までをとりだして示したものである。ここですぐに気付かれ

第8表 西マレーシアの製造業の生産額構成(単位:%)

	1970	1979
第1位	食 品 21.8	食 品 28.1
第2位	木 材 製 品 8.2	電 気 機 器 12.8
第3位	た ば こ 6.9	ゴ ム 製 品 9.7
第4位	化 学 製 品 5.1	木 材 製 品 8.0
第5位	石 油 精 製 4.1	石 油 精 製 6.9
第6位	金 属 製 品 3.8	織 維 4.9
第7位	印 刷・出 版 3.7	金 属 製 品 3.2
第8位	非金属鉱物品 3.3	輸 送 機 器 2.7
第9位	ゴ ム 製 品 3.1	非金属鉱物品 2.5
第10位	輸 送 機 器 3.1	機 械 2.5

(出所) 第6表に同じ。

18) 国連『アジア太平洋統計年鑑』各年版参照。

るように、70年の時点では食品、たばこ、木材製品などの一次産品加工分野が上位を占めており、機械関係では輸送機械がかろうじて十位に顔をだしているだけである。ところが79年には順位にかなりの変動がみられる。食品の一位は変わらないものの、総体的には60年代から70年代始めにかけてウエイトの高かった一次産品加工分野の地位が低下している。そのかわりに輸送機器(10位→8位)や、70年には十傑に顔をみせていなかった電気機器(13位→2位)、機械(15位→10位)、繊維(11位→6位)の地位の上昇が目立つ。また、表には掲げなかったが、伸び率でも電機、繊維、機械などが目立った上昇を示している。このように70年代には、60年代に顕著であった一次産品加工への過度の依存からの脱却と、産業の多様化を一定程度まで進行させたといえる。なるほど79年の時点でも食品やゴム製品の地位は依然として高いが、工業化の主力は電機、機械などに移る傾向をみせていたといつてよいであろう。この機械類・輸送機器は、上記のように製造業品輸出の面でも主導的部門をなすものである。この業種の生産の伸び率が高いのは当然としても、輸出構成の低い化学製品や鉄鋼、セメントなどの非金属鉱物製品なども順調に生産を伸ばしている。しかし、第9表のように、72年と79年の両時点をとって、輸入比率と輸出比率を業種別に対比させると、すこし違った様相が浮かび上がる。みられるように、化学(SITC 5)については、輸出比率はほとんど変わらないものの、輸入比率は上昇している。他方、機械類・輸送機器(SITC 7)については、輸出比率が大きく

第9表 西マレーシアの商品分類別にみた輸入比率と輸出比率

	輸入比率	輸出比率
	1972—1978	1972—1979
化学 (SITC 5)	0.933—1.381	0.230—0.235
原料別製品 (6+8)	0.261—0.172	0.389—0.220
機械類 (7)	3.996—1.236	0.264—0.645

(注) 輸入比率=輸入/総生産, 輸出比率=輸出/総生産。

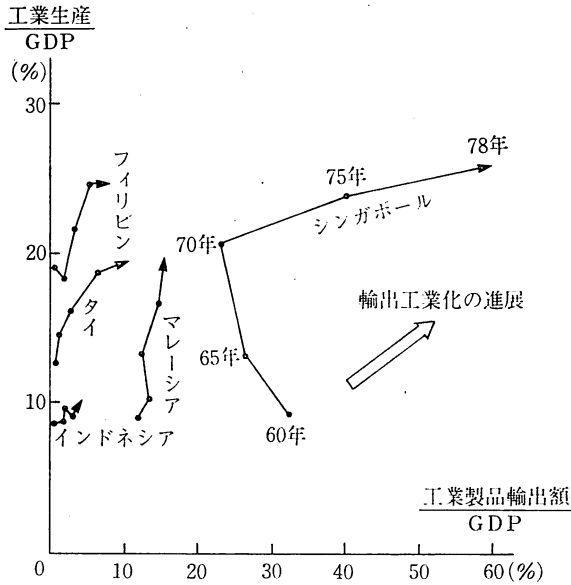
(出所) 第6表に同じ。

上昇しているものの、輸入比率も大幅に低下させている。また、原料別製品等(SITC 6+8)は、輸出比率を低下させながら、同時に輸入比率も減っている。これだけから判断するのは難しいが、韓国などの場合に指摘されるような輸出比率の低い主として中間財からなる業種における輸入比率の顕著な低下に示される輸出産業からの派生需要による後方連関輸入代替プロセスの進行は、マレーシアの場合にはそれほど明瞭でないように思われる。このことは、輸出産業の内容をみることで、間接的にはあるが、ある程度まで知ることができる。マレーシアの製造業品輸出は、総額でみた場合、ほぼ半分近くを機械類(SITC 7)で占められていることは第6表のとおりである。そのうちの9割近くを電気機器が占めているが、さらにそのまた9割近くを民生用のエレクトロニクス産業によって占められている。この電気機器産業の輸出伸び率は著しく、1970年から78年の期間に実に79%もの伸びを記録した。この点でまさに、電子部品産業は製造業品輸出の主力であると言ってよいが、その担い手が多国籍企業であることはいうまでもない。これら多国籍企業による原材料および部品の調達には、マレーシアの場合、シンガポールなどと違って現地調達の度合いが極めて低いことが指摘されている¹⁹⁾。また、外資比率は電気機器産業よりも低いが、電子部品産業に次ぐ製品輸出額とその伸び率を示している繊維産業においても同様の傾向が指摘されている²⁰⁾。もっとも、70年代のマレーシアの工業化が「輸出指向型」とはいつてもまだ緒についたばかりで、既述のように工業化の進展は認められるものの、輸出工業化の進展は第1図のように全体的にはまた低レベルにある。その意味では、輸出工業化の進展による他産業への連関効果についてはのちの時期の検討を待つ必要があるだろう。

さて、以上ではマレーシアの工業化の進展状況をみてきたが、これに果たし

19) 井本友文「開発途上国における工業製品貿易の拡大と国際分業関係の進展」(〈12〉所収)、141頁参照。

20) 同上、143頁参照。



第1図 アセアン5カ国の輸出工業化

(出所) 日銀『調査月報』(1980年12月), 6頁, 第1図より引用。

た外国資本の役割を確認しよう²¹⁾。マレーシアにおける民間投資残高は、71年の14.4千万米ドルから78年には411.4千万米ドルに増え、2.9倍となった。国別内訳では、シンガポールが27%で1位、日本が18.7%で2位、以下イギリス(17.8)香港(10.2)合衆国(8.9)等と続く。つぎに、製造業部門内で輸出額が高く国内生産額でも上位にある業種を選んで、71年と77年の両時点での外資比率の変化を示すと、電気機器(67.5% : 72.0%)、繊維・衣料(41.4 : 51.2)、木製品(10.8 : 13.6)、食品・飲料・たばこ(61.5 : 61.5)、機械・輸送機器(51.8 : 32.7)となる。ここでは、上述のように同部門で国内の生産額構成でも大きなウェイトを占め、輸出面でも主導的な機械類・輸送機器(SITC 7)の中核をなす電気機器の比率の高さと、その増大がめにつく。これは主として民生用の電子部品産業

21) この点については、上掲井本、128頁および金子文夫「ASEAN の域内工業化と貿易」(〈11〉所収) 50-55頁, 参照。

から成り、電気機器製品の9割近くの出荷高を占めている。同業種における外資では、日本資本が最大の比重を占め、以下合衆国、香港、シンガポールと続く。このことから、電子部品産業は、日系・米系他国籍企業による典型的な国際下請け生産であり、その進出動機が現地の低賃金労働力の利用にあることが容易にわかる。これらの下請け生産は、70年代におけるその急速な成長をとおして、この時期には年々増大する都市部の労働者——とくに若年層——を吸収して失業率を着実に低下させることに寄与したことは事実であろう。また、農業従事者の一部をも吸収して産業別労働力構成を大きく変える起動力となったことも同様であろう(第3表参照)。しかし、このようなマレーシアの工業化の進展は、すくなくとも70年代では上述したように、都市工業と農村部の有機的な関連のなかで農村の疲弊による「大衆の限界化」を回避して先進国型への移行を端的にでも示しているとは言い難い。

1980年の時点でも西マレーシアの総人口の65%が農村人口で、同じく総人口の54.9%を占めるマレー人の約8割が農村に居住している。このマレー人世帯の内、46.4%が「貧困世帯」であり、全貧困世帯数のじつに77.5%にのぼる。賃金階層別でも、月額399ドル(マレーシア・ドル)以下のマレー人が大半を占め、199ドル以下も6割を超える(インド人もほぼ同様、華人は4割強)。また、また、人種別にみた職業構成でも、70年から80年にかけて事務・サービスへのマレー人の進出が目立つものの、農業および工業従事者は全人種にわたってほとんど変化していない。このように工業化の進展も、被支配階級に関しては、マレーシア社会総体としてみた場合に地域的・人種的にも複合的・二重構造的なかたちをとってあらわれる旧来のリジッドな社会構造を溶解するダイナミズムをいまだ示していない。他方、支配階級内部では工業化の進展に伴って質的に重要な変動が生じている。70年代の工業化が外資の積極的導入による輸出指向型工業化政策の採用によるところが大きいことは上述のとおりである。この種の経済政策が、政策実施面で国家機構の重要性を増すだけでなく、国家が公社・公団等を通じてその経済的役割を増大させることは一般的に指摘されるところで

ある。これを通して、従来よりパワー・ブロックを形成してきたマレー人貴族・地主階級と華人およびインド人資本家に加えて、主に前者からなる高級官僚・政治家が経済上の地位を獲得しつつパワー・ブロックの重要な一角を占めるようになった。そのような意味では大衆の限界化を伴った「飛び地的発展」という「従属論的命題」がなお有効性をもつように思われる。

IV. むすびにかえて

本稿では、70年代のマレーシアの工業化の考察を通して、低開発諸国の経済発展に関する「従属論的命題」のいくつかの適否に接近を試みた。そこではまず、植民地支配に源を発する歴史的条件を基礎にうみだされた遊休労働力の圧力と大衆的貧困を、みずからもその条件に規定された複合的な権力構造をもちながら相対的自立性をえた支配階級が自己の存続をかけたものとしてその解消をはかり、そのために資本主義的開発の道を選択して「輸出指向型工業化」にすすむまでの過程をみた。ここでの工業化は主として輸入代替に負うところがおおきく、この型の工業化に固有の隘路のために遊休労働力の圧力と大衆的貧困の解消という国家的・体制的課題を果たしえなかったことが確認された。この時期には総じて資本制生産様式と前資本制生産様式との異種混合性の持続という多くの周辺低開発諸国にみられる社会経済構造が色濃く残っていたといえる。

しかしながら、上記の課題に促迫された70年代の輸出指向型工業化政策の進展はこのような明瞭な「低開発性」をすくなくならず変容させたことは疑いない。その過程では、都市化のペースは緩慢ではあれ、低開発諸国に固有のものとされる第三次部門の極端な肥大化は生ぜず、労働力構成における第二次産業部門のシェアを着実に拡大していることが確認できる。また、工業品輸出の順調な伸びがみとめられるが、それともなう製品輸入のために貿易収支が悪化し、一次産品輸出への一層の偏倚が生ずることはなかった。さらには、それによって工業化のペースが鈍化ないしは挫折するといったことはなく、国内産業

の多様化と輸出の高度化がある程度まで進行した。しかしながら、韓国の場合にいわれるような輸出工業の拡大を軸にした都市農村との間の先進国型の有機的關係はみとめられなかった。また、主要製造工業品の輸出拡大による明瞭な後方連関効果の存在は確認しえなかった。70年代の農業については検討しえなかったが、土地改革を含む農村における社会改革の欠如とあいまって、工業化の進展にともなう大幅な経済成長にもかかわらず、潜在的過剰人口の解消は進まず「地主—小作」關係の深行などとされる農村の疲弊による大衆の限界化は改善されなかった。そうであるとすれば資本制生産様式の急速な拡大にもかかわらず、60年代の生産様式の異種混合性をひきつづき有しているといえるが、この点は今後の課題として残す。最後になるが、遊休労働力の増大と大衆的貧困の発生を背景とした1969年の「反華人暴動」と、それに示される危機の解消を目的とした70年代の輸出指向型工業化政策の採用は、一方で労働者階級を着実に増大させながら、他方でコミュニナリスティックな政策と労働者階級の自律的な運動の強権的な抑圧に象徴される「開発独裁」を産み出したことを見落としてはならない。マレーシアでは「1960年以来、あらゆる種類の抑圧的法律が制定されてきた」²²⁾と評される。このことは、ほとんどのNICsにおいてそうであるように、多国籍企業を中心とする積極的外資導入による輸出指向型工業化政策の採用と決して無関係ではない。マレーシアへの多国籍企業の進出動機が安価な労働力の存在と「社会的安定」であるかぎり、先行のNICsや周辺諸国との外資誘致競争の上でも、一層の強権支配とコミュニナリな分断支配の強化は不可避であろう。この点では、工業化の進展による資本制生産様式の拡大と民主主義とのより一層の乖離という、「経済的対外従属性」の強い周辺部諸国に一般にみられる特徴を共有しているといえる。以上の諸点からみて、70年代のマレーシアの経済—社会構造に関するかぎりでは、「従属論的命題」の多くはいまだ有効性をもつように思われる。

22) <8>p. 190. なおこの点については他に<4>参照。

主要参考文献

- <1> Amin, M./Caldwell, M., ed., *Malaya—The Making of a Neo-Colony*, Spokesman Books, London, 1977.
- <2> Bach, R. L., “Historical Patterns of Capitalist Penetration in Malaysia,” in *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 6, No. 4, 1976.
- <3> Baharuddin, S. M., “The Development of the Underdevelopment of the Malaysian Peasantry,” in *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 9, No. 4, 1979.
- <4> Brenann, M., “Class, Politics and Race in Modern Malaysia” in *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 12, No. 2, 1982.
- <5> Lim, D., *Further Readings on Malaysian Economic Development*, Oxford Univ. Press, London, 1983.
- <6> Limquenco, P./McFarlane. B., *Neo-Marxist Theories of Development*, St. Martin Press, New York, 1983.
- <7> Wong, J., *Asean Economies in Perspective*, Macmillan, London, 1979.
- <8> Hua, Wu-Yin, *Class & Communalism in Malaysia*, Zed Press, London, 1983.
- <9> S. アミン『周辺資本主義構成体論』（野口祐・原田金一郎訳，柘植書房，1979）
- <10> S. アミン『不均等発展——周辺資本主義の社会構成体に関する試論』（西川潤訳，東洋経済新報社，1983）
- <11> 梅津和郎・涂照彦編『現代の東南アジア』（晃洋書房，1983）
- <12> 海外投資研究所『アジア大洋州諸国の経済に関する論文集(2)』（1984）
- <13> 小池賢治編『アジアの公企業』（アジア経済研究所，1982）
- <14> 篠原三代平編『第三世界の成長と安定』（日本経済新聞社，1982）
- <15> T. ドスサントス『帝国主義と従属』（青木芳男他訳，柘植書房，1983）
- <16> C. ハミルトン他『周辺資本主義としてのアジア』（山崎カヲル編監訳，柘植書房，1986）
- <17> 平川均「新興工業諸国の『従属性』について」（『長崎国際経済大学論集』第15巻第1号，1981）
- <18> 本山美彦『貿易論序説』（有斐閣，1982）
- <19> 李英和「J. G. テイラーの『諸生産様式接合』論に関するノート」（関西大学大学院『千里山経済学』第17-2号，1984）
- <20> 李英和「『諸生産様式接合』論の諸問題——P. P. Rey の所説を中心にして」（関西大学『経済論集』第36巻第2.3.4号，1986）